

平成23年6月25日
大阪府提案

広域インフラ検討会（仮称）の設置について

— 北陸新幹線の検討 —

第90回近畿ブロック知事会議（平成23年6月2日）において、交通インフラのデュアル化、リダンダンシー確保を含めて、首都機能のバックアップの一つとして、北陸新幹線等の広域インフラについて関西広域連合において検討していくことが確認された。

そこで、広域連合内に「広域インフラ検討会（仮称）」を設置し、まずは、北陸新幹線に関する部会を設け、整備計画ルートの整理を行うとともに「米原ルート」を検討する。

◇ 構成メンバー（案）

広域インフラ検討会（仮称）： 構成7府県（知事）
北陸新幹線部会： 滋賀県、京都府、大阪府ほか（知事）
部会の幹事会等で実務的に検討

※連携団体3県の参画の方法については別途検討。

◇ 北陸新幹線の検討項目等（案）

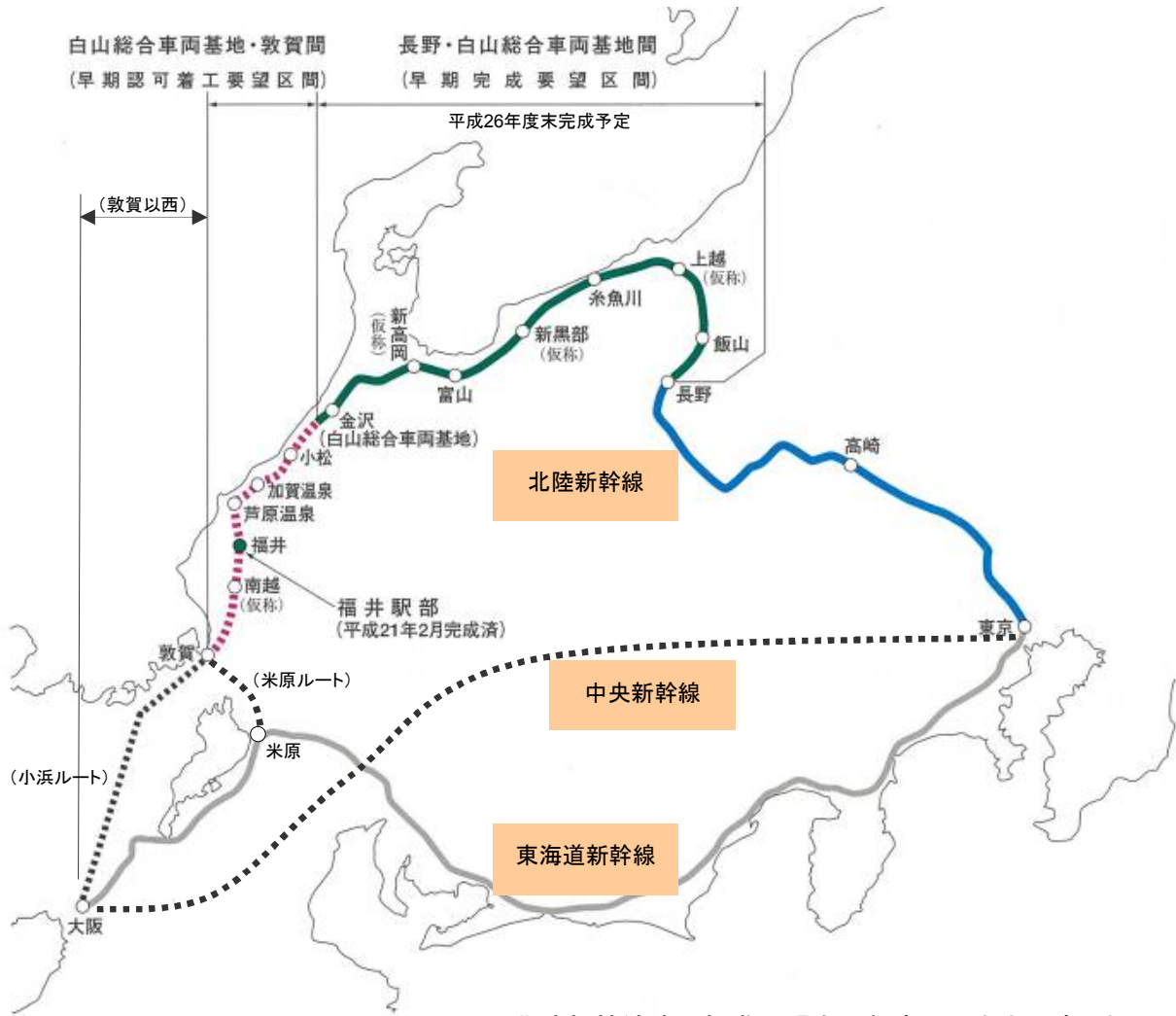
- 整備計画ルートの整理
- 技術的課題
- 費用・経済効果の定量的検証
- 並行在来線の扱いの整理
- 地方負担ルール
- その他、JR西日本やJR東海との協議調整 など

⇒ 結果を委員会において機関決定し、広域連合の案とする。

◇ 今後、部会を設け検討するテーマ（案）

- ・ リニア中央新幹線の早期整備（東海道新幹線のあり方も含む）
- ・ 関西高速アクセス鉄道の早期整備
- ・ その他、総合交通体系にかかる事項（ミッシングリンクなど）

【参考図面】



※北陸新幹線建設促進同盟会要望書の図を大阪府で加工

北陸新幹線の早期全線整備を求める決議（案）

東日本大震災による日本の国土全体への大きな影響を踏まえ、災害に強い国土構造の実現が国家の急務である。東京一極集中の危機リスクを分散するとともに、将来、高い確率による東海地震の発生、また、東南海・南海地震との連動による災害の大規模化など、高速交通体系の多重化によるリダンダンシーの強化は、喫緊の課題である。

そのためには、北陸新幹線、リニア新幹線や新名神高速道路などの整備を進め、国土軸の複軸化を支える広域交通体系を構築する必要がある。

特に、北陸新幹線は、首都圏と関西圏を日本海側経由で結び、東海道新幹線の代替機能、発展するアジアに向けても、太平洋側と日本海側を相互に支え、関西圏のポテンシャルを引き出す国土政策として、極めて重要で急ぐべき事業である。平成26年度末には金沢までの開業が予定されており、残る大阪までの整備について、早急な対応が必要である。

関西広域連合において、関西で優先的に整備すべきインフラとして北陸新幹線を重要な柱の一つに位置付け、特にルートが未定の敦賀以西について具体的な検討を行うこととしている。

以上より、金沢（白山総合車両基地）から敦賀間の早期認可着工の実現はもとより、大阪までの整備方針の明確化と一日も早い全線整備を政府に対し強く求める。

平成23年6月 日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	橋下 徹
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門

広域インフラ整備（総合交通体系）の検討



※本資料は既存資料を基に鳥取県がイメージとして作成したもの